

マラウイー村一品運動のための 制度構築と人材育成プロジェクト 運営指導調査報告書

平成 19 年 3 月

(2007 年)

独立行政法人 国際協力機構

経 済 開 発 部

経済

JR

07-056

序 文

マラウイでは、2003 年には政府内に一村一品事務局（現地方自治・地方開発省所管）を設置し、国家プログラムとして実施体制を整えつつあります。JICA は 2005 年度からは技術協力プロジェクトとして「マラウイー村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト」を開始し、一村一品運動の実施体制の整備のため、一村一品事務局（リロングエ）に長期専門家 2 名（一村一品コーディネーター/小規模金融アドバイザー）を派遣し、制度構築の支援を行っています。

2006 年 7 月には第 1 回運営指導調査団を派遣し、プロジェクトの改善に必要な申し入れや提言を行いました。今回は、その提言についての実施状況を確認し、プロジェクトの今後の進め方に関して協議を行いました。あわせて、マラウイー村一品運動の知見の他アフリカ案件への適用可能性を検討するため、南アフリカ共和国貿易産業省（dti）と協議を行いました。

本報告書は、同調査の協議結果等を取りまとめたものです。調査団派遣にご協力いただいた日本・マラウイ双方の関係各位に深くお礼を申し上げ、今後も引き続き最大限のご支援をいただけるようお願いする次第です。

2007 年 3 月

独立行政法人国際協力機構

経済開発部長 佐々木弘世

略 語 一 覧

APO:	Annual Plan of Operation	年度計画
dti:	Department of Trade and Industry	南アフリカ共和国貿易産業省
JCC:	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JOCV:	Japan Overseas Cooperation Volunteers	青年海外協力隊
MFI:	Microfinance Institution	小口金融機関
OIT:	One Village One Product Intensive Training	一村一品地方研修
OVOP:	One Village One Product	一村一品運動
PCM:	Project Cycle Management	プロジェクトサイクルマネジメント
R/D:	Record of Discussions	討議議事録
UNIDO:	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関

目 次

序文

略語一覧

第 1 章 調査の概要	- 1 -
1-1 運営指導調査団の背景	- 1 -
1-2 団員構成	- 1 -
1-3 調査日程：2007 年 1 月 20 日～27 日	- 2 -
第 2 章 調査結果	- 3 -
2-1 進捗状況の確認	- 3 -
2-2 マラウイ協議結果	- 6 -
2-3 南アフリカー村一品に係る打ち合わせ要旨	- 6 -

付属資料

協議議事録（ミニッツ）

第1章 調査の概要

1-1 運営指導調査団の背景

マラウイでは、2003年には政府内に一村一品事務局（現地方自治・地域開発省所管）を設置し、国家プログラムとして実施体制を整えつつある。マラウイ版一村一品運動では、小規模農民グループを対象に、農林水産物を利用した加工技術の普及、品質改善、マーケティング能力向上を図り、製品の付加価値向上を目指している。

こうした動きに対し、JICAは2003年より一村一品パイロット事業に対する支援を実施し、2005年度からは技術協力プロジェクトとして「マラウイー村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト」を開始し、一村一品運動の実施体制の整備のため、一村一品事務局（リロングエ）に長期専門家2名（一村一品コーディネーター／小規模金融）を派遣し、制度構築の支援を行っている。

2007年1月には、第2回運営指導調査団を派遣し、第1回運営指導調査団（2006年7月）での協議事項（適切な人員配置、地方実施体制整備、小規模金融の外部委託等）の進捗を確認するとともに、合同調整委員会（JCC）にて今後の方向性について協議を行った。あわせて、マラウイー村一品運動の知見を他アフリカ諸国へ適用する可能性を検討するため、南アフリカ事務所及び南アフリカ貿易産業省（dti）と協議を行った。

1-2 団員構成

No	氏名	担当	所属	期間
1	山本愛一郎	団長/総括	JICA アフリカ部調査役	1/20-1/27
2	福森大介	運営管理	JICA 経済開発部第一グループ 中小企業チーム	1/20-1/27

1-3 調査日程：2007 年 1 月 20 日～27 日

日付		時間	団長/運営管理
1月20日	土	17:45	成田発
		21:50	香港着
		23:50	香港発
1月21日	日	7:10	ヨハネスブルグ着
		10:20	ヨハネスブルグ発
		12:45	リロングウェ着
1月22日	月	9:00	マラウイ事務所
		11:00	地方自治開発省表敬
		14:00	一村一品事務局表敬、専門家との打合わせ
1月23日	火	9:00	合同調整委員会
		14:00	一村一品事務局協議
1月24日	水	10:00	地方自治開発省協議（ミニッツ署名）
		13:00	Katengeza村（籐家具）
1月25日	木	9:30	マラウイ事務所報告
		13:35	リロングウェ発
		16:10	ヨハネスブルグ着
1月26日	金	8:30	南アフリカ事務所打合わせ
		10:30	在南アフリカ日本大使館表敬
		15:00	南アフリカ貿易産業省（dti）
1月27日	土	18:20	ヨハネスブルグ発
		22:15	アンタナナリボ着

第2章 調査結果

2-1 進捗状況の確認

本案件のプロジェクト目標は、「一村一品の事務局をはじめ、農村コミュニティの自主努力を支えるための実施体制の確立と人材の育成が図られる」ところにある。つまり、一村一品事務局のコーディネーションにより、金融、生産技術支援、マーケティングの夫々のサービス（ツール）を整備し、農民グループからの申請に対して、一村一品事務局を窓口、それらのサービス（ツール）を適切に提供できることになることを、目標としている。具体的には、ある農民グループがグループを形成し一村一品事務局に対して支援の申請を行い一村一品事業として認定された場合、一村一品事務局はそのグループの課題を特定し、イニシャルコストが不足しているグループに対しては小規模融資を、また、生産技術が不足しているグループに対しては技術支援を実施するというように、課題に対応したツールを提供するものである。あくまでも、本技術協力プロジェクトの目的は、一村一品の「一品」を作り出すところにあるのではなく、農民の発意で一品が生み出せるようになる環境を整備すること、運動を促進するところにある。

以上のプロジェクト目標に鑑み、プロジェクトが開始され1年4ヶ月が過ぎた本調査団派遣時点において、事務局等の実施体制の確立状況について確認を行った。

(1) 一村一品事務局

マラウイ側より、実施体制図（ミニッツ Annex3）にて示すように、一村一品に関して12のポストを法的に裏付けたという説明があった。前回運営指導調査時（2006年7月時点）には、事務局長が未だ配属されておらず、一村一品運動担当次官とマーケティング担当職員のみという状況であったが、今回調査では12ポスト中4ポスト（事務局長、小規模ビジネス担当職員、マーケティング担当職員、プログラムオフィサー）が配置され、ポスト充足率は低いものの（33%）、人員は拡充されつつあることが確認された。

(2) 融資

プロジェクト開始以来、マラウイ政府は、一村一品事務局本体に小規模金融機能を設置したい意向を強く持っていた。背景には、有力国会議員からの各選挙区への支援依頼への対応が大きいことが推定される。当初 R/D 等での合意事項には含まれていないにもかかわらず、JICA 資金を使った小規模金融機能を強く要望している中、前回運営指導調査において、現地業務費等 JICA 資金を原資とした小規模金融は実施しないことを先方に説明し、了解を得た。また、事務局が他の小規模金融機関に融資機能を委託した場合、JICA は金融技術に対する支援を行うことを説明し、ミニッツにて確認した。

上記方針を受け、今次運営指導調査時点では、小規模金融専門家の助言の下、競争入札により委託する小規模金融機関の選定手続きを進めているところである。

(3) 生産技術支援

事前評価調査時において、先方より、生産技術に関する支援を行う技術支援センターを自然資源大学内にマラウイ側の準備によって設立する構想が表明されたが、現在のところ設立の動きは見られない。

他方、2006年11月に派遣した食品加工短期専門家（帯広畜産大学小嶋助教授）の助言の下、マラウイ村一品運動のボードメンバーでもあるマラウイ大学と連携を深めつつあり、当面はマラウイ大学ブンダ校に委託することによって、生産技術支援を行う方針で準備を進めている。

ただし、上記（1）の実施体制図に、マラウイ大学等とのコーディネートを図る役割が期待される生産技術部門がないことを指摘したところ、現場の実情に合わせて事務局機能の見直しも実施する旨の表明があった（ミニッツにて確認）。

(4) マーケティング

事前評価調査時において、先方より、マーケティングセンターを設立する構想が表明されたが、実現には至っていない。

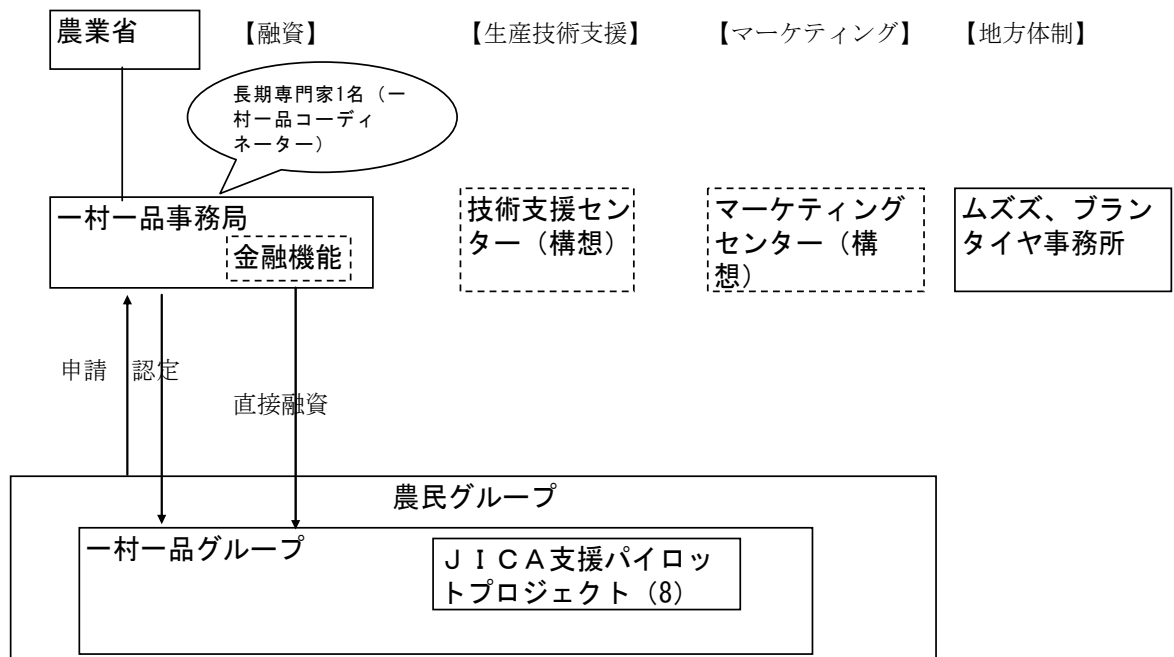
今次運営指導調査において、マラウイ側より、アンテナショップ設立に 2006/2007 会計年度において、2 百万クワチャ（1 クワチャ＝約 1 円）の予算を確保した旨の説明があった（リロングウェ、ブランタイヤにそれぞれ一ヶ所を想定）。あわせて、機材、輸送等について予算が不足する分については、JICA からの支援要請があった。調査団より、まずは、アンテナショップの設立計画、運営計画の作成をまって、コストシェアの検討をしたい旨説明した。なお、2007 年 1 月に新規配属されたマーケティング担当職員が中心となって、ショップの立地を含めた実施計画の策定を進めている。

(5) 地方体制

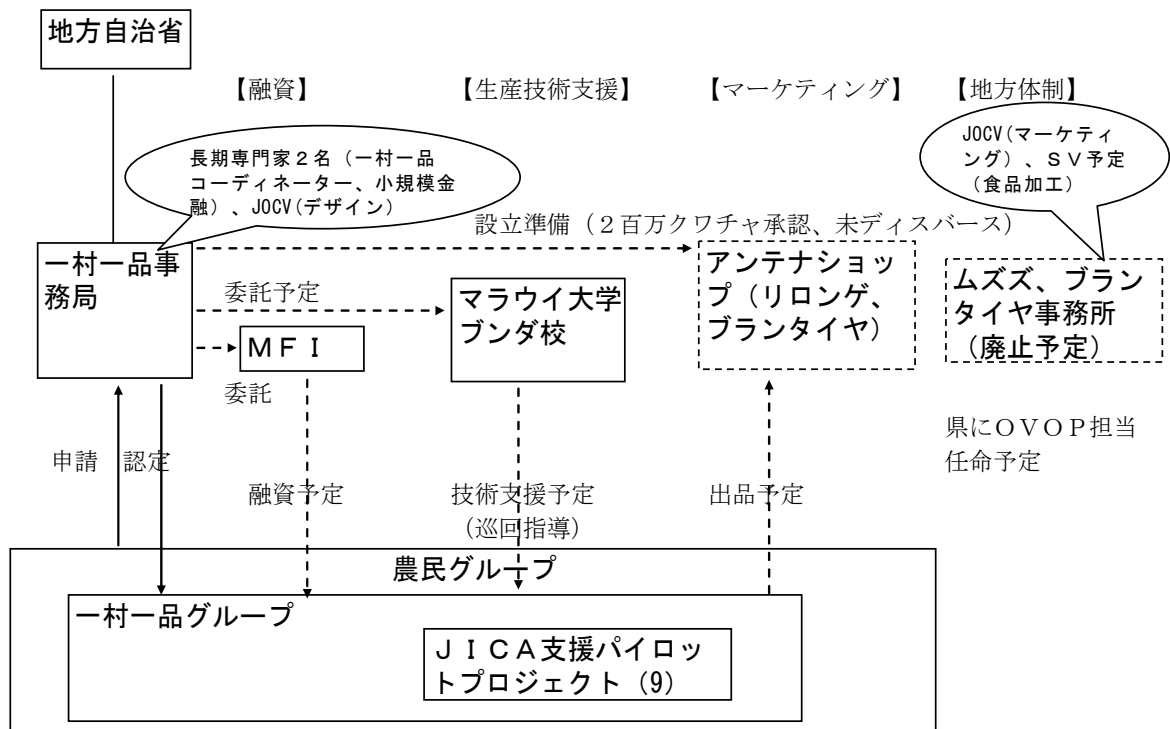
一村一品事務局が設立された時点で、南部のブランタイヤ及び北部のムズズに事務局が設置されたが、上記（1）の実施体制図にブランタイヤとムズズの事務局がないことについて懸念を表明したところ、マラウイ側より地方分権化に伴い、中央政府がオフィシャルには地方に拠点を持つことが難しい旨の説明があった。調査団より、一村一品運動を地方で推進するためにブランタイヤとムズズの事務所の設置を重ねて要請した。

以上の状況を纏めると、以下の図のようになる。当初想定していた、技術支援センター、マーケティングセンター、地方体制について、実現可能な形に変更して徐々に整備されつつある。

事前評価時（2005. 4）



運営指導調査時（2007. 1）



凡例

→ 実施中

---→ 実施予定

調査団作成

2-2 マラウイ協議結果

一村一品事務局長（1月23日午後）及び地方自治地方開発省次官（1月24日午前）と協議を行った。上記4.で記載した進捗状況の確認と進捗促進の申し入れの他、以下の点についてミニッツにて確認した。

(1) プロジェクト諸表

前回の運営指導調査において、中間評価（2008年2月）に向けて、PDMの各種指標を明確化し数値化することをプロジェクト側に申し入れたところ、今回の合同調整委員会（JCC）において指標を改訂したPDMを提案し、承認を受けた。（ミニッツ ANNEX1）。また、次回JCC（2007年7月予定）において、数値目標を設定することを双方で確認した。あわせて、案件別投入計画に基づいて作成された年度計画（APO）を双方で確認した。

(2) 一村一品戦略ペーパーとオペレーションマニュアルの改訂について

前回の運営指導調査において、今回のJCCにあわせて、同戦略ペーパーを改訂するように提案を行った。同提案を受けて、プロジェクトは、2006年10月にPCMワークショップを開催し、プログラム活動の整理を行ったが、事務局長の交代や事務局員の増員等があり、今回のタイミングでの全面的な改訂は難しい旨の説明があった。マラウイ側より、以下のスケジュールにて改定を行うとの説明があった。

2007年4月 第一次ドラフト作成

2007年8月 改定のためのワークショップ開催

2007年9月 Board Meeting にて正式承認

(3) 一村一品地方研修（OVOP Intensive Training：OIT）について

2006年11月より、地方研修（OIT）を各県で実施し、同研修参加者を中心とした「県一村一品委員会」の構築に当たっている。調査団より、今後研修数の増加に伴うコストをJICA側のみで負担することは難しいので、相応の予算措置について申し入れたところ、現在実施中研修のJICA側の負担可能額と内訳を提示されれば、マラウイ側より来年度の予算要求を行う旨の説明があった。

2-3 南アフリカー村一品に係る打ち合わせ要旨

アフリカー村一品プロジェクト形成調査（2/20-25）に先立ち、カウンターパート候補である貿易産業省（dti）に対し、一村一品運動の紹介を行った。

(1) 日時：1月26日（金）15：00-16：00

(2) 場所：貿易産業省

(3) 参加者：

南アフリカ側：

MANDISA MANJEZE, Chief Director of Enterprise Development Unit
NWETZ MALULEKE, Chief Director of Cooperatives Development Unit
PHILLIP MTSWENI, Assistant Director of Bilateral Trade Programmes; Asia
MOJALEFA MOHOTC, Director of Policy Analysis and Research

日本側：

山本アフリカ部調査役
福森経済開発部第一グループ中小企業チーム職員
根本南アフリカ事務所職員
宮下専門家

(4) 議事要旨

山本団長より、一村一品プロジェクト形成調査団プレゼンテーション資料を用いて、一村一品のコンセプトおよびアフリカ一村一品運動のモデル実施体制と日本の支援メニューについて説明を行った。南ア側からのコメントは以下の通り。

- ・ 2006 年 11 月に一村一品コミッティーを設立した。UNIDO と 2006 年 12 月にミーティングを持ち、連携について検討を開始した。
- ・ 一村一品運動は、大統領府のタベテ副局長 (Deputy Director) を中心に、国家的な運動として実施する考えである。 経済クラスター (economic cluster) だけではなく、社会クラスター (social cluster) を支援対象とし、百万人の雇用創出を生み出すものになりたい。したがって、リンポポ州やクワズールナタール州等の後進州も対象としたい。
- ・ 実施体制としては、9 province に跨る 284 municipality のうち、54 district municipality を中心に (ショーケースとなるように) 実施することを考えている。
- ・ 一村一品運動の推進母体としては、cooperative の活用を考えている。

付 属 資 料

協議議事録（ミニッツ）

MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE CONSULTATION STUDY TEAM
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF MALAWI
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR INSTITUTIONAL AND HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT PROJECT
FOR ONE VILLAGE ONE PRODUCT PROGRAMME (OVOP)

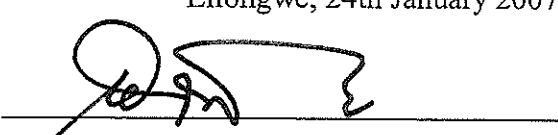
The Japanese Consultation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Aiichiro YAMAMOTO, conducted a survey from January 22 to January 25, 2007 in order to discuss on major issues related to the implementation of the Project for Institutional and Human Resource Development Project For One Village One Product Programme (hereinafter referred to as "the Project")

During its survey, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Malawian authorities. As a result of the discussions, the Team and the Malawian authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Lilongwe, 24th January 2007


Mr. Aiichiro YAMAMOTO

Leader, Japanese Consultation Study Team
Japan International Cooperation Agency,
Japan


Mr. K.E. Kaphaizi

Principal Secretary, Ministry of Local
Government and Rural Development in
the Republic of Malawi


Ms. Kamia Kaluma - Sulumba

National Coordinator for One Village One
Product Programme (OVOP) in the
Republic of Malawi

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Review of the outstanding issues of the previous Minutes of Meetings.

1.1 Project Design Matrix

Both sides confirmed that the revised verifiable indicators which were approved by the 3rd Joint Coordination Committee Meeting on the 23rd of January 2007 be named as PDM 2.1 as attached in Anne 1. Both sides also confirmed that the numerical target for each verifiable indicator be set before the 4th Joint Coordination Committee.

1.2 Annual Plan of Operation (APO)

Both sides confirmed the APO as attached in Annex 2.

1.3 Project Organization Chart

The Malawian side presented the authorized establishment as attached in Annex 3. Responding to the concern of the Team about the absence of the regional offices in Blantyre and Mzuzu in the established organization, the Malawian side explained that it was difficult for the Malawian government to justify the regional branches of any central government ministries in the spirit of the decentralization. The Team further stressed the necessity of the function of the regional office as a focal point to facilitate the decentralization of the OVOP during the transition period. The Team also pointed out the authorized establishment should have Agro-Processing Section as the majority of the OVOP are agro-based products. Malawian side mentioned that for now they depend on the Bunda College for technical support of agro-processing. The Malawian side proposed the review of the function within the year, based on the reality on the ground.

1.4 Arrangement of personnel

The Team appreciated the effort of the Malawian side in securing 12 positions within the authorized establishment and filling 5 persons. The Team further expressed hope that the rest of the positions would be filled at the earliest possible time.

1.5 Arrangement of Institution

The Malawian side explained that timeframe for the revision of OVOP Strategic Plan and Operation Manual as follows.

April 2007; Draft revised paper for initial circulation is completed for tentative 2007/2008 budget planning



2



August 2007; Workshop for revising the draft papers by stakeholders

September 2007; Board Meeting for official approval of final draft of the papers

1.6 Antenna Shop

The Team appreciated the effort of the Malawian side for securing the budget of 2 million MK for the antenna shops to be disbursed before the end of the Malawian fiscal year 2006/2007. As the budget is not sufficient to cover all the expenses of the antenna shops, Malawian side requested further assistance from JICA in the arrangement of the antenna shops such as furniture, equipment and transportation. The Team explained JICA would be prepared to share the costs, depending on the operational plan of the antenna shop to be formulated in the next Malawian fiscal year 2007/2008.

2. Other points of discussion

2.1 Training courses and Expert for the Project in Japanese fiscal year 2008.

The Malawian sides requested training in marketing and business promotion and expert in IEC (Information, Education and Communication). The Malawian side also proposed to arrange training for the OVOP officers at the district level as an incentive to cooperate with the OVOP programme.

2.2 Budget allocation for OVOP Intensive Training (OIT) at the district level

The Team requested that the Malawian side secure sufficient budget for OIT to cover all the 29 districts as it would be difficult for JICA to share the costs of increasing number of training courses. The Malawian side proposed that the JICA indicate the unit cost which can be shared by JICA, so that the Malawian side could request for the additional budget to the Ministry of Finance in budget preparation for fiscal 2007/2008.

2.3 Accountability

Both side confirmed that in order to ensure the accountability of the OVOP programme as well as the Project, all the OVOP proposals must be screened according to the OVOP assessment criteria/ credit scoring system.



Project Design Matrix (PDM):
The Project on "Institutional and Human Resource Development for One Village One Product Programme (OVOP) "
Duration : Oct 2005 - Oct 2010 (5 years)
Target Group: The OVOP Secretariat (as principal target group), the Related Support Institutions for OVOP, and OVOP group/organizations
Implementing Organization: Ministry of Local Government & Rural Development (the OVOP Secretariat), Malawi

Annex 1

ver. 2.1 (Jan. 2007)

Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Super Goal: Poverty reduction is achieved through the empowerment of community.	Amount of surplus profit generated by OVOP activities for each group	- Financial Report from OVOP Groups - Monitoring Survey for OVOP Groups	Malawi Economy continues to be stable
Overall Goal: Using locally available resources, the high quality of goods and services with comparative advantage are generated.	1. Number of OVOP products and services 2. Amount of sales of OVOP products and services	- OVOP Programme Report - JICA Expert Report - Financial Report from OVOP Groups	OVOP Programme continues to get much attention by extension workers and communities.
Project Objectives: Institutional capacity & human resources of OVOP Secretariat & other related institutions are developed to create sound environment for communities to start business activities using locally available resources for higher quality products & services.	1. Number of project proposals which are submitted through established OVOP institutional arrangement 2. Number & Percentage of project proposals which are approved on established OVOP project assessment procedure 3. Number & Percentage of projects which are supported by OVOP Technical & Marketing support by the established OVOP funding structure & other institutions	- OVOP Programme Report - JICA Expert Report	National policy on OVOP Programme continues to be prioritized in Malawi.
Output: 1 Institutional arrangement of OVOP Secretariat & project management system (plan, do, see) is established. 2 Human capacity for organizational management to promote OVOP is developed. 3 Impacts of OVOP concept based activities are verified through model case studies as good practices. 4 OVOP concept & progress information are correctly disseminated to the OVOP stakeholders.	1-1. Programme operational plan & Evaluation mechanism 1-2. Number of OVOP projects proposals handled by the Secretariat 1-3. Number of OVOP projects funded by donors/financial institutions 1-4. Numbers of OVOP products marketed by the Secretariat 2-1. Number of training & training participants on OVOP concepts 2-2. Number of training & training participants on small-scale business management 2-3. Number of training & training participants on agro-processing technology/ other products 3-1. Number of concepts of model cases in business & agro-processing 3-2. Number of verified model projects 3-3. Number of evaluation reports for verified model projects 4-1. Number of reports from on-going & newly applying projects 4-2. Amount of information from OVOP related activities 4-3. Number of issues of OVOP newsletters 4-4. Number of broadcast of OVOP on radio/TV 4-5. Number of access to OVOP Web site	- Organization chart of OVOP - OVOP Accounting Reports - PO - OVOP Annual Reports - OVOP Progress Reports - JCC Meeting Records - Monthly Project Activity Reports, OVOP Website - Project Expert Reports - OVOP Proposal - Training Manual (incl. TOT) and Course curriculum - Training Participant list, Training Reports - Accounting Record/Account book - OVOP Progress Reports - Project Survey - Project Expert Reports - TV and Radio programme - Local Newsletters (monthly) - OVOP Web-site, Data-base - OVOP Progress Reports	Continuous budgetary supports to the OVOP Programme by GOM for its priority. Secure implementation will be ensured by GOM. Trained participants utilize its training outcomes. Related institutions and donors support and collaborate for the Project.

23/01/2007

Activities: 1. Institutional Capacity Development for OVOP Programme Implementation 1-1 To establish OVOP operational plan & evaluation mechanisms 1-2 To establish OVOP projects screening mechanisms 1-3 To establish OVOP projects funding mechanisms 1-4 To establish OVOP product marketing mechanisms 2. Human Resource Capacity Development for OVOP Programme Implementation 2-1 To formulate & execute a training programme on OVOP concepts 2-2 To formulate & execute a improved training programme on small-scale business management 2-3 To formulate & execute a improved training programme on agro-processing technology & other products 3. Model Case Study for OVOP Project Implementation 3-1 To establish concepts of model cases in business management & agro-processing 3-2 To conduct verification model projects 3-3 To evaluate the performance of model projects 4. Information sharing of OVOP 4-1 To set up OVOP information collection mechanism 4-2 To set up OVOP information dissemination mechanism	Inputs: (Japanese side) 1. Experts 1.1 Long-term Experts 1) OVOP Programme Advisor 2) Small-scale Business Advisor 1.2 Short-term Experts 1) Agro-Processing 2) Marketing 3) Quality Control 4) Specific Technical Advisor (eg. Mushroom) * Specialty of Short-term expert will be selected based on various needs surveys during the project period. 2. Volunteers (JOCV, SV) 1) Graphic Designer 2) Marketing Advisor 3) Business Advisor 4) Other Specific Technical Fields 3. Training 1) OVOP Intensive Training for all district 2) Training in Malawi based on needs surveys 3) Technical Training in Japan for trainers' training (eg. OVOP Concept & Mushroom) 3. Machinery and Equipment 1) Office Equipment 2) Vehicles 3) Training Equipment	(Malawi side) 1. Malawian counterpart personnel (OVOP Project administration) 1.1 Project Director (PS of the Ministry of Local Government & Rural Development) 1.2 National Coordinator (OVOP), as the Project Manager 1.3 Office staff in OVOP Secretariats 2. Office Space and Facilities for OVOP 2.1 Office Space (Lilongwe, Blantyre, Mzuzu) 2.2 Technical Training Centre as a alliance of relevant technical institute (eg. Bunda College, MIRTDC & DEMAT) 2.3 Antenna Shop Preconditions There is no disturbance on the implementation and management of OVOP movement by political instability and policy change during the Project.
--	--	--

Annual Plan of Operations(APO): The Project on "Institutional and Human Resource Development for One Village One Product Programme (OVOP)" Duration : July 2005 - June 2010 (5 years) Target Group: The OVOP Secretariat (as principal target group), the Related Support Institutions for OVOP, and OVOP group/organizations Implementing Organization: Ministry of Local Government (the OVOP Secretariat), Malawi																										Version 2.1 (Jan. 2007)									
Calendar Year		2007												2008										Input/Person in Charge											
Japanese Fiscal Year		2006						2007						2008						JICA		OVOP													
Malawian Fiscal Year		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10												
Term of Technical Cooperation																																			
1. Institutional Capacity Development for OVOP Programme Implementation																																			
1-1 To establish OVOP operational plan & evaluation mechanisms																																			
1-1-1 To revise OVOP Strategic Paper & Operational Manual																																			
1-1-2 To support to budget plan according to Strategic Paper																																			
1-1-3 To hold OVOP Strategic Paper & Operational Manual revising workshop																																			
1-1-4 To hold quarterly programme review meetings		*			*		*		*		*		*		*		*		*		*		*		PA	NC									
1-2 To establish OVOP projects screening mechanisms																																			
1-2-1 To monitor project proposal screening on OVOP																																			
1-2-2 To monitor proposal receiving & feedback mechanism																																			
1-2-3 To monitor proposal filing mechanism																																			
1-2-4 To monitor proposal database management																																			
1-3 To establish OVOP projects funding mechanisms																																			
1-3-1 To conduct a survey on donors/financial institutions activities for micro finance & small business development																																			
1-3-2 To identify OVOP micro financing institutions																																			
1-3-3 To explore the possibility of accessing Japanese Counter Value Fund for OVOP loan scheme																																			

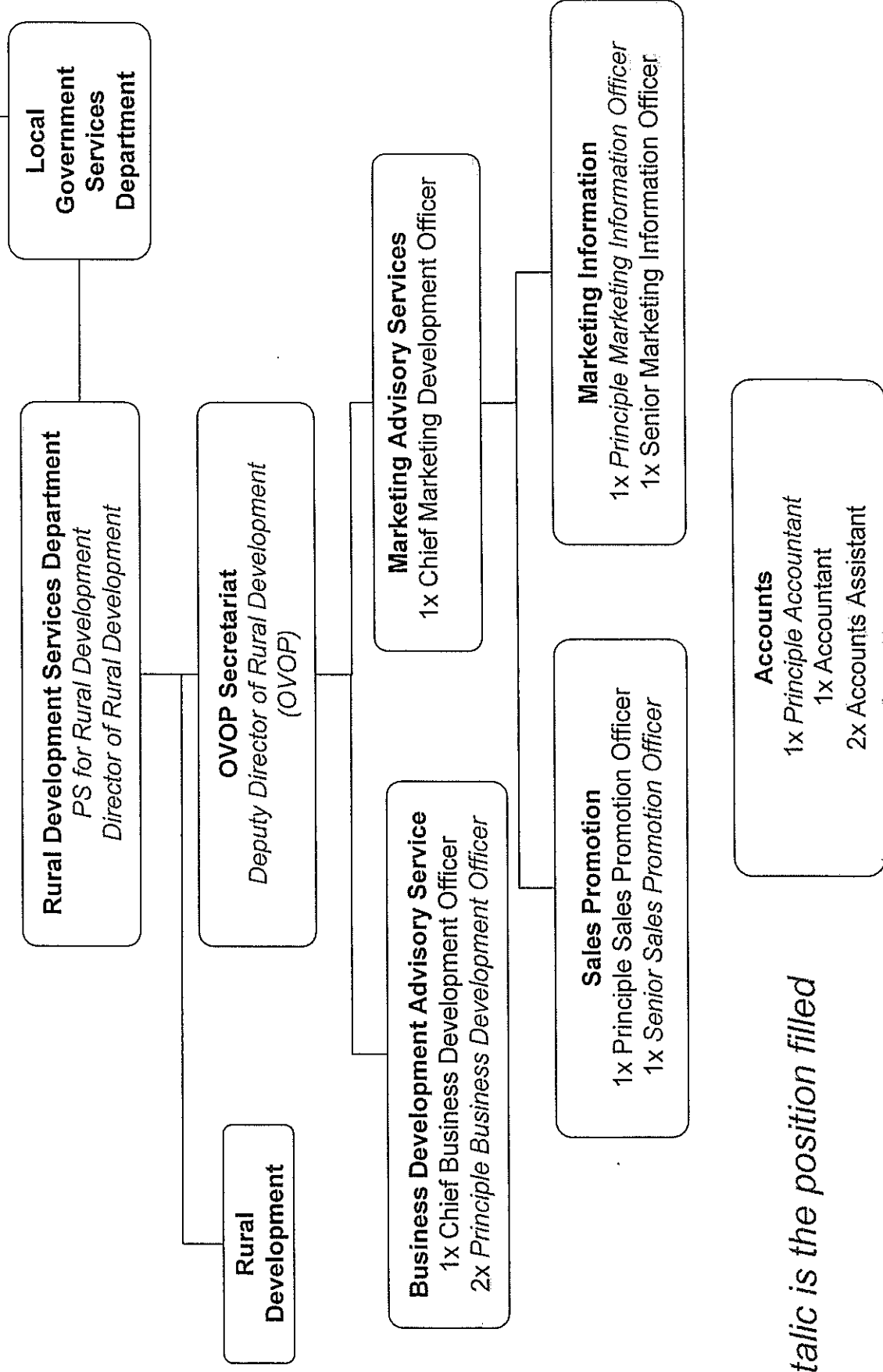
Calendar Year	2007												2008										Input/Person in Charge			
	2006						2007						2008													
	2006/07												2007/08						2008/09							
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			JICA	OVOP
1-4 To establish OVOP product marketing mechanisms																										
1-4-1 To establish consolidated OVOP brand image																							JOCV	MO		
1-4-2 To establish consolidated OVOP products sales system																							JOCV	MO		
1-4-3 To establish consolidated products advertising system																							JOCV/SE	MO		
1-4-4 To develop OVOP product information according to MBS																							PA/SE/SV	MO		
1-4-5 To facilitate establishment of OVOP antennae shops																							PA/SE/SV	MO		
1-4-6 To establish OVOP products marketing data-base																							PA/SE/SV	MO		
1-4-7 To conduct training in marketing in Japan/in country/third country																							PA/SE/SV	MO		
2. Human Resource Capacity Development for OVOP Programme Implementation																										
2-1 To formulate & execute a training programme on OVOP concepts																										
2-1-1 To develop a programme for tour campaigns/contents for OVOP promotion																							PA	NC		
2-1-2 To conduct training on OVOP concept in Japan/Thailand for trainers of trainer	*																						PA	NC		
2-1-3 To make OVOP promotion materials (eg. presentation, brochure/print media, radio & Video/TV documentary)																							PA	NC		
2-1-4 To plan OVOP concept tour campaign programme (OIT)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	PA	NC		
2-1-5 To execute OVOP concept tour campaign (OIT)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	PA	NC		
2-2 To formulate & execute a improved training programme on small-scale business management																										
2-2-1 To develop a programme for tour campaign/contents on introductory business management																							BA	BO		
2-2-2 To conduct training on small-scale business management in Japan/Thailand for trainers of trainer																							BA	BO		
2-2-3 To make self & simple business assessment brochure/pamphlets																							BA	BO		
2-2-4 To make a radio programme on business management																							BA	BO		
2-2-5 To make an improved small-scale business training programme																							BA	BO		

Calendar Year		2006						2007						2008						Input/Person in Charge						
Japanese Fiscal Year Malawian Fiscal Year		2006/07			2007			2007/08			2008			2008/09												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	JICA	OVOP	
2-2-6	To make a improved small-scale business training materials (eg. brochure, textbook & TV documentary)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*											BA	BO	
2-2-7	To plan OVOP business tour campaign (OIT)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*											BA	BO	
2-2-8	To execute OVOP business campaign (OIT)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*											BA	BO	
2-3	To formulate & execute a improved training programme on agro-processing technology & other products																							PA/SE	Bunda	
2-3-1	To develop a programme for tour campaign/contents on agro-processing technology																							PA/SE	Bunda	
2-3-2	To conduct training on agro-processing/other product in Japan/Thailand for trainers of trainer																							PA/SE	Bunda	
2-3-3	To conduct study on appropriate technology processing machinery for training																							PA/SE	Bunda	
2-3-4	To procure the processing machinery for demonstration purposes																							PA/SE	Bunda	
2-3-5	To facilitate development of machinery prototypes																							PA/SE	Bunda	
2-3-6	To make a improved agro-processing/machinery training programme																							PA/SE	Bunda	
2-3-7	To make a improved agro-processing/machinery training materials (eg. brochure, textbook & Video/TV documentary)																							PA/SE	Bunda	
2-3-8	To plan OVOP agro-processing tour campaign (OIT)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*											PA/SE	Bunda	
2-3-9	To execute OVOP agro-processing tour campaign (OIT)	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*											PA/SE	Bunda	
3. Model Case Study for OVOP Project Implementation																										
3-1	To establish concepts of model cases in business management & agro-processing																							PA/BA	BO/MO	
3-1-1	To identify appropriate business model																							PA/BA	BO/MO	
3-1-2	To identify appropriate processing technology model (eg. Mushroom)																							PA/BA	BO/MO	
3-1-3	To identify & develop OVOP Model Projects																							PA/BA	BO/MO	
3-1-4	To conduct stakeholder meetings on Model Project impacts																							PA/BA	BO/MO	
3-1-5	To conduct training for specific products in Japan/Third Country (eg. Mushroom)									*														PA/BA	BO/MO	
3-2	To conduct verification model projects																							PA/BA	BO/MO	
3-2-1	To identify model project in line with OVOP concept																							PA/BA	BO/MO	
3-2-2	To train OVOP groups in processing & business management																							PA/BA	BO/MO	
3-2-3	To procure necessary equipment to the projects																							PA/BA	BO/MO	
3-3	To evaluate the performance of model projects																							PA/BA	BO/MO	
3-3-1	To conduct evaluation visits on model business projects																							PA/BA	BO/MO	
3-3-2	To produce an evaluation report on the projects																							PA/BA	BO/MO	

Calendar Year		2007												2008										Input/Person in Charge		
Japanese Fiscal Year		2006						2007						2008												
Malawian Fiscal Year		2006/07						2007/08						2008/09												
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			JICA
4. Information sharing of OVOP																										
4-1 To set up OVOP information collection mechanism																										
4-1-1 To collect periodical reports from on going OVOP projects through District																								PA	NC	
4-1-2 To collect information from newly proposed OVOP project groups through District																								PA	NC	
4-1-3 To collect information from OVOP related activities of other institutions through District																								PA	NC	
4-1-4 To develop information database																								JOCV	PO	
4-2 To set up OVOP information dissemination mechanism																										
4-2-2 To publish OVOP newsletter periodically		*						*		*		*		*		*		*		*		*		*	JOCV	PO
4-2-4 To conduct broadcast on OVOP radio/TV programme periodically		*						*		*		*		*		*		*		*		*		*	PA	NC
4-2-5 To establish OVOP website		completed																						JOCV	PO	
4-2-6 To update OVOP website periodically		*						*		*		*		*		*		*		*		*		*	JOCV	PO
<Malawi Side>													<Japanese Side>													
NC: National Coordinator													PA: Programme Advisor													
BO: Business Officer													BA: Business Advisor													
MO: Marketing Officer													SE: Short-term Expert													
PO: Programme Officer													JOCV: Japan Overseas Cooperation Volunteer													
Bunda: Univ. of Malawi, Bunda													SV: Senior Volunteer													

Annex 3

Organ chart of OVOP Secretariat



Italic is the position filled